

事務事業名 地域生活支援事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1194

施策：	11	障がい者福祉の充実	財務コード	01030105-11-00
基本事業：	02	地域生活支援の基盤づくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域生活支援事業により生活改善されている障がい者等の延べ人数 自立支援医療（精神・更生・育成）による助成を受け、経済的負担が軽減されている障がい者等の人数		担当課	生活福祉課
			担当係	障がい者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成18年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）	2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
・障がい者（難病対象者含む）及び障がい児	「障害者総合支援法」に基づき、各市町村が実施する地域生活支援事業のうち、2つの必須事業と6つの任意事業、計8つの事業を実施するもの。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	<実施事業> 1. 必須事業 相談支援事業、 移動支援事業  2. 任意事業 社会参加支援事業 声の広報発行事業、 スポーツ教室事業、 運転免許取得助成事業、 自動車改造助成事業 日常生活支援事業 訪問入浴サービス事業、 日中一時支援事業						
障がい者及び障がい児等がその有する能力及び適性に 応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができ ている。							

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
本事業を利用することによって、自立した日常生活を営みやすくなった障害者等数	人	1,292	1,034	550	550			550
延べ利用者数	人	4,945	4,863	3,300	3,300			3,300

5. コスト								
事業費	計	千円	41,133	33,330	44,367	44,483		
	国	千円	10,363	8,618	11,181	11,282		
	県	千円	5,181	4,310	5,593	5,642		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	25,589	20,402	27,593	27,559			
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	8,065	8,029	7,921				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	49,198	41,359	52,288	44,483			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない （停滞・低下）	<平成30年度 実績> 相談支援事業：2,216人、移動支援事業：817人、声の広報：288人、スポーツ教室：226人、 自動車改造助成事業：1人、日中一時支援事業：467人、訪問入浴サービス：634人。 <令和元年度 実績> 相談支援事業：2,580人、移動支援事業：768人、声の広報：267人、スポーツ教室：213人、 自動車改造助成事業：4人、日中一時支援事業：414人、訪問入浴サービス：698人。 <令和2年度 実績> 相談支援事業：2,894人、移動支援事業：504人、声の広報：227人、スポーツ教室：216人、 自動車改造助成事業：0人、日中一時支援事業：304人、訪問入浴サービス：717人。 年度毎に利用の状況はばらつきがあり、移動支援事業、日中一時支援事業が減少傾向にある。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）								
備考・特記事項 or 進行管理欄								
平成18年度の「障害者自立支援法」施行以降、数々の見直しが実施され、平成24年度に「障害者総合支援法」が施行。平成30年度から支援法においては自立支援給付と地域生活支援事業の2本柱の構造となっている。								